

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 4 年 6 月 12 日現在

機関番号：99999

研究種目：奨励研究

研究期間：2020～2020

課題番号：20H00835

研究課題名 聴覚障害のある教員のインクルーシブ環境における就労の実態調査に基づいた対策の検討

研究代表者

奥沢 忍 (Okuzawa, Sinobu)

つくば市立竹園東小学校・教諭

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 420,000 円

研究成果の概要：本研究では、聴者と共に働く聴覚障害教員の職場環境改善の検討を図った。質問紙調査をもとにした評価尺度（40項目）を通して、制約状況の解決に向けた対応行動を形成することにより、ストレスは軽減され、参加制約の解消を図る図式が示された。聞き取り調査でも、通常校の聴児の担当教員や軽中等度難聴の教員では、聞こえる児童等との関係形成に制約が生じやすく、不安・懸念が大きくなる傾向を裏付けた。当該教師の積極性や児童生徒、同僚との対人関係スキルの向上を必要としている。また、職場環境の改善に向けて、ロジャー等の補聴システムや音声変換アプリ等のコミュニケーションアプリを活用した実践についても情報交換及び提案を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、聴覚障害教員のインクルーシブ教育環境の改善に関する合理的配慮への基礎的資料を得ることを目的としており、ICF（国際生活機能分類）の概念である「参加制約」と「背景因子」で構成された職業生活機能尺度の作成を通して、参加制約に対する対応行動は、教師のポジティブな意識としてストレスを軽減しており、就労継続に関与することを明らかにした。職場環境の課題の解決には、教育職の意義の自覚に基づいた対応行動形成が重要であることを指摘した。また、補聴システムやコミュニケーションアプリ等の導入など具体的対策の提言を行い、インクルーシブ環境における聴覚障害教員の職場環境改善への可能性を示すことができた。

研究分野：リハビリテーション

キーワード：聴覚障害 教員 就労

1. 研究の目的

本研究は、聴者と共に働く聴覚障害教員の職場環境について、どのような改善が必要であるか、就労の実態と課題、当事者の意見の検討を図り、当該者のインクルーシブ教育環境の改善に関する合理的配慮への基礎的資料を得ることを目的とする。

研究1では、通常校等に勤務する聴覚障害教員の就労が心理的状況に及ぼす影響を把握し、個別属性、就労状況、情報保障状況、聴覚障害ストレスの関与、有効な対策について検討する。

研究2では、聴覚障害教員の個別面接により、教務機能（教職の運営と連携、教育の遂行、保護者と連携）の実施方法と、課題を克服するためのコーピングスキルについて聴取し、個人要因（学校種等）と関連付けて、有効な対策について検討する。

2. 研究成果

(1) 研究1：調査研究

通常校に勤務する聴覚障害教員の他、比較対象として全国の聴覚特別支援学校に勤務する聴覚障害教員を対象に、職業生活と課題に関する質問紙調査を行い、内容妥当性、構成概念妥当性、内的整合性など信頼性を確認して、評価尺度（40項目：第1水準～第3水準カテゴリ）を作成した。本尺度の項目内容から、第1水準、第2水準、第3水準は、それぞれ、国際生活機能分類（ICF, WHO）における参加制約、対応行動、精神衛生の水準に対応すると解釈された。重回帰分析の結果、聴覚障害教員における参加制約は、聴覚情報の制約、他職員の障害理解、保護者や児童生徒との関係、障害による不安と懸念などの因子で規定されていることを指摘した（図1参照）。とくに聴児を担当する通常校等の教員や、中等度難聴を有する教員において、聞こえる児童等との関係形成に制約が生じ、不安・懸念が大きい傾向が示された。参加制約に対する対応行動の水準では、教師としての職業的な自負がポジティブな意識としてストレスを軽減し就労継続に関与することが示された。

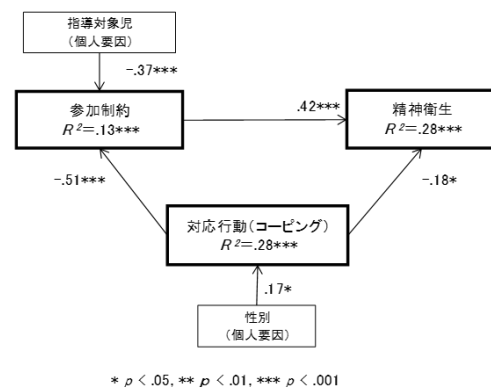


図1 尺度項目間のパス図

(2) 研究2：面接研究

通常校に勤務したことのある聴覚障害教員への聞き取り調査は、コロナ禍の影響で十分な研究対象者や時間を確保できなかったため、規模を縮小する形で、研究1での調査研究の叙述による裏付け調査を実施した。その結果、通常校の聴児の担当教員や中等度難聴を有する教員においては、聞こえる児童等との関係形成に制約が生じやすく、不安・懸念が大きくなる傾向を裏付けた。また、通常校に勤務する聴覚障害教員は、聾学校等に勤務する教員に比して、軽・中等度難聴である割合が大きい、教職員との協議や人間関係の制約により職員室内での孤立を招くなど、コミュニケーション上の課題が生じていることや、就労継続には課題の解決と障害理解の啓発、支援が要請されていることが示された。とくに手話使用や職場での障害理解などの面で、固有の支援方策を必要としており、当該教師の積極性や児童生徒、同僚との対人関係スキルの向上を必要としていることが示された。

当該教師の職場環境の改善に向けて、ロジャー等の補聴システムや音声変換アプリ等のコミュニケーションアプリ等を活用した実践についての情報交換を行い、提言を行った。とくに音声変換アプリによるコミュニケーション支援では、機器の整備や誤変換への対応等の課題はあるが、インクルーシブ教育環境における有効な支援ツールとなる可能性が示された。

聴覚障害成人の職業生活においても、聴覚情報やコミュニケーション、人間関係形成、情報や状況把握等について制約が生じ、その結果、帰属する組織等での活動や参加が十分に実施できずにストレスを感じることは少なくない。本研究においても、パス解析で実証性を検討し、制約状況の解決に向けた対応行動を形成することにより、ストレスは軽減し、参加制約の解消を図るという図式が示され、ICFの構成概念によっても説明ができることを示した。また、インクルーシブ教育環境での教育指導では、聴覚音声や読話を用いるので、児童との関係形成や調整、教育遂行に不安が生じていること、同僚や保護者との関係形成などについても多様な対応行動が求められていることが明らかになった。

以上の就労の実態と課題、当事者の意見の検討を通して、聴覚障害のある教員のインクルーシブ教育環境の改善に関する合理的配慮への基礎的資料を得ることができた。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 奥沢忍, 廣田栄子	4. 巻 65
2. 論文標題 聴覚障害のある教員の生活機能と参加制約に関する検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Audiology Japan	6. 最初と最後の頁 177-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 奥沢忍, 廣田栄子
2. 発表標題 聴覚障害教員の生活機能尺度（ICF）による参加制約を規定する要因の検討
3. 学会等名 日本リハビリテーション連携科学学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 奥沢忍, 廣田栄子
2. 発表標題 聴覚障害教員の職業生活機能尺度（案）の作成
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 奥沢忍, 廣田栄子
2. 発表標題 聴覚障害のある教員のストレス反応に関連する要因の検討
3. 学会等名 日本リハビリテーション連携科学学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 奥沢忍, 廣田栄子
2. 発表標題 インクルーシブ環境での聴覚障害教員の児童生徒との関係形成に関する課題の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 廣田栄子, 奥沢忍他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学苑社	5. 総ページ数 286
3. 書名 特別支援教育・療育における聴覚障害のある子どもの理解と支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

講演活動「通常学級で学ぶ難聴児への支援～難聴教員の視点を生かした音声認識アプリによる情報保障支援～」主催：全国聴覚障害教職員連絡協議会，2021年8月

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
廣田 栄子	(Hirota Eiko)